

指定都市市長会シンポジウム(新潟市開催)要旨

地域主権改革シンポジウム in 新潟

◎基調講演「地域主権改革がめざす国のかたち」

内閣総理大臣補佐官（元ニセコ町長） 逢坂 誠二 氏

衆議院議員の逢坂です。昨年9月16日、鳩山総理から各閣僚への指示書が出されました。その中の大きな3つの柱が、国家戦略、行政刷新、そして地域主権戦略です。新政権として、今までの分権という考え方から、地域主権という新しい目線で国をつくろうとスタートしました。

地方分権と地域主権は、考え方の基本が全く違います。分権は、国の都合で権限や財源を都道府県や市町村に上から分け与えるようなイメージです。地域が国に依存するイメージでもあります。

でも日本には、人口や気候、産業の状況、地形などが違う、多様性を持った自治体がある。にもかかわらず、国から画一的に権限や財源を下ろすことで、本当にうまくいくのか。それは違う。補完性の原理をもとに、それぞれの地域のあり方に応じて、さまざまな権限や財源を地域自らが獲得し、私たちの地域の仕組みはこうあるべきだと発信する。それに合わせて制度を変えていく。

分け与えられる分権ではなく、地域の課題について主権者である国民の皆様が、今まで以上により多くの決定権を持ち、実行する。そういう意味で、私たちは地域主権と言っています。

昨年11月17日に「地域主権戦略会議」を立ち上げました。

これは政府の中に置かれ、トップは総理大臣。財務大臣や総務大臣など重要閣僚、自治体の代表、有識者にも入っていただき、地域主権をどういう形で進めるか考え、決定し、推進のエンジンになる会議です。

昨年12月に分権改革推進計画を作成。さらに新政権独自に、義務付け・枠付けの見直し、権限の移譲、自治法改正、国と地方協議の場などの取り組みを進め、今年6月22日に「地域主権戦略大綱」を閣議決定しました。

特に強調したいことは、義務付け・枠付けの見直し。権限移譲。これは前政権下ではゼロ解答でした。でも今回は義務付け・枠付けの見直しでは勧告の約8割、権限移譲では勧告の約7割について、一部実施も含め実現のめどが立ちました。

そして今、一番大事だと思っているのは、ひも付き補助金を廃止して一括交付金化することです。ひも付き補助金とは個別の補助金のことです。道路事業、学校建設、港、福祉などの補助金です。いままでは重要な財源の柱であり、欠

かせないとされてきましたが、手続に手間が掛かり、自由裁量もできず、時間の縛りもあった。

これらを廃止して、なるべく広い範囲で各省庁の枠を超えて、自治の現場の皆さんが自由に使えるお金を確保することが、大変重要なことだと思います。一括交付金化をすることによって、自治体の自由裁量が大きく広がります。

そのかわり自分たちで考えて決定しなければならない。まさに自治の力が問われる。この一括交付金化が、民主党の目指す地域主権改革の引き金になると確信しています。

そこで大事になるのは、自治体の議会です。今まで以上に地域主権改革が進めば、自治体議会の果たす役割がどんどん大きくなります。どの事業の優先順位が高いのか。どれが重要なのか。それを自治体自らが判断をする。その核となるのが自治体議会です。そうすると議会のあり方についても、地域自らが選択できる多様性が大事ではないか。

自治体同士の連携もキーワードの一つ。現在、総務省に地方行財政検討会議を設けて、地方自治法抜本改正を考えているところです。

私はニセコ町長時代、「ニセコまちづくり基本条例」、今でいう自治基本条例を日本で最初に作りました。私が新たな条例を作りたいと言うと、職員は「自分たちで最初から作るのは無理です」と答えました。それでも「誰も作ったことのないものだから、自由にやれる。みんなでやろう」と説得して動き出しました。

ニセコ町だけの力ではなく、全国の自治体、大学の先生や研究者から応援をいただきました。2年以上かかりましたが、やってみて、彼らがどうなったか。

もちろん、条例を作ったことだけではないのですが、何と生き生きしてきたことか。全部がいいわけではありませんが、職員が後ろ向きのことと言わない。「俺たちがこの地域をつくるんだ」という気概に満ちています。

地域主権改革も後ろ向きにならず、1つでも2つでも自分の力で山を越えたら、その先の未来が見えてくる。その経験、実感をぜひ多くの地域の皆さんに感じていただきたい。

その取り組みを重ねていくことが、新たな日本の国づくりにつながっていくと思います。

◎鼎談「地域主権と地域力によるまちづくり」

内閣総理大臣補佐官（元ニセコ町長）	逢坂	誠二	氏
北海道大学大学院法学研究科教授	山口	二郎	氏
新潟市長	篠田	昭	氏
（聞き手）新潟日報社論説副委員長	伊藤	直人	氏

伊藤 最近、菅総理から地域主権という発言が出てこないの心配しているのですが、地域主権改革を進めるにあたり、随分「壁」があったそうですね。

逢坂 国の出先機関をどうするか、一括交付金も合わせて閣議決定しています。民主党政権の基本ですのでぶれません。一般的に地域主権改革みたいなものをやると、「官僚の抵抗」がないと言えようそになります。確かに各省との調整はたいへんです。その一方で、トップ政治家のリーダーシップは大きい。義務付け・枠付けの見直しと一括交付金化も、鳩山前総理が地域主権戦略会議の中で、テレビカメラの前で言ったんです。

総理の発言なので、各省、その方向で進まざるを得なくなった。ものを進めていく時にいろいろな障害があるが、本当の意味でのリーダーシップを発揮すれば、乗り越えられるんじゃないかと思います。

山口 官僚支配という言葉は結局、政治家が責任転嫁する言い訳。法律も予算も国会でしか決められないんだから、憲法上、官僚支配など起こりうるわけがない。今までは政治家が角の立つことをしたくないから、官僚が引いた縄張りの中で仕事をしてきた。それが中央集権であり、縦割り行政。私は、民主党が政権を取ったら、自民党ができなかったことをやってくれると期待した。一括交付金など部分的に実現したが、民主党も与党になったらしがらみとかができて、官僚と一体であるようなことを言う。政治主導と本気で言うなら、政治家は、役割や使命を持って方向付けしてほしい。

篠田 縦割りでは暮らしは良くできない。われわれが霞ヶ関と違うのは、現場を持っていること。現場には常に住民がいる。このことに最終責任が持てるのは自治体の首長だけ。都道府県知事ではありません。暮らしの現場、地域の命を直接担っているのは、基礎自治体です。

伊藤 国、都道府県、市町村の役割分担についてはいかがですか。

逢坂 国と地方の仕事は、簡単に分けられるものばかりではない。通貨や防衛、外交、司法など、国がやるべきものは明確ですが、国と地方どちらかとなると、分けられないものもある。まず国民生活の身近な現場でやることを前提に、それでもやりきれないものは都道府県、国という発想が必要。これを「補完性の原理」、あるいは「近接性の原理」と言います。

伊藤 地域主権は本当に自治体に任せていいのかという受け皿論もありますが。

山口 これは人間や地域社会が発達、成長することを全く考えに入れていない議論。今、能力がないから渡せないなんて言ったら、1万年たっても地方分権なんて進むわけがない。とにかく地方に仕事をさせる。実践を積む中で失敗の経験をする。それでステップアップしていく。米国や英国のようにトライアンドエラーでいい。

伊藤 日本でなかなか進まない地域主権改革。欧州などはどうなっていますか。

山口 欧州各国は公務員の数が日本の約2倍。税金も1・5～2倍で国民の納税者意識、主権者意識がとても高い。自身が自治に役立っているかを常に考えている。英国滞在時、議会で自治立法が通ると制度がスーッと変わってしまうのに驚いた。人口は都市に集中するが、農山村が過疎になって疲弊してしまうことはないように見えた。印象で言いたくないが自治の意識の差は大きいのでは。

篠田 権限や財源すら渡さず、補完性の原理を振りかざし、基礎自治体に仕事だけが来るケースがあります。私たちは「仕事ください」ではなく「裁量権を持って仕事をしたい」と言っているわけです。受け皿、役割分担を下請け的なことと考えている国の役人もまだいる。

伊藤 縦割りの補助金から一括交付金へ。自治体の議会、議員の役割について。

逢坂 これから議会の役割は、増すことはあっても減ることはない。全体の総合性を見て、最後の判断の受け皿になるのは議会でしかあり得ない。最後は自分たちしか決められないという思いで仕事に当たっていただきたい。

伊藤 地域主権の究極の目的とは。

逢坂 この国の民主主義を強くしていくために、市民それぞれが生き生きとするような自治社会をつくりたい。これが究極の目的。自分たちが地域のことにかかわれる、やれるということに気付いたら、こんなやりがいのあることはない。

山口 私も逢坂さんの意見に賛成です。民主党が去年のマニフェストで言った「縦型社会からの脱却」。

今まで中央集権体制で権限、財源を中央官僚が握って、国民は本来自分たちの税金を使って地域をよくするのに、頭を下げてお願いにいくという、非常に倒錯した関係があった。別に官僚が私財を投じてやるわけじゃない。国民の税金を使うのに頭を下げる必要はないんです。彼らが裁量を持って分配を決めていたから、もらう側が卑屈になってきた。

これが日本の中央、地方関係の本質であり、日本の民主政治の元凶だった。だから一括交付金には期待しています。本当にやれば官僚支配は崩れていく。そうすると日本人は本当の意味での主権者意識を持てる。税金の循環を国民が実感できるからだ。

伊藤 新たな仕組みへの意気込みを。

篠田 暮らしの中で何を優先していくのかを自ら決めていく。それが地域主権ではないかと思います。

これから新潟市は子どもの数が減り、高齢者の数は大きく増える。そのこと自体は避けて通れないが、地域にとって最善の政策を撰べる地域主権の中で暮らしの質を良くしていきたい。